

経営比較分析表（令和5年度決算）

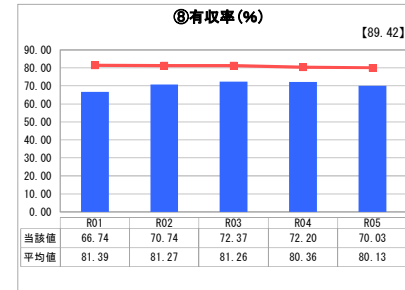
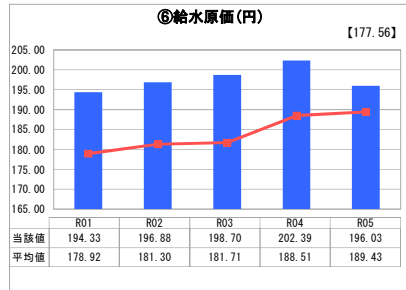
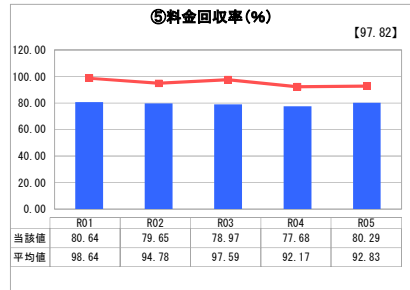
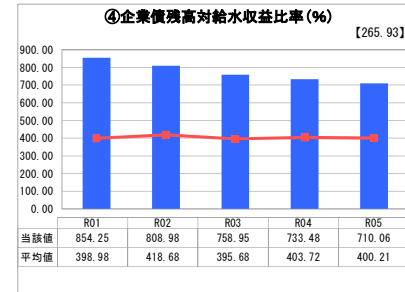
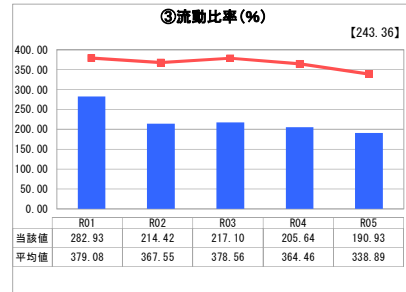
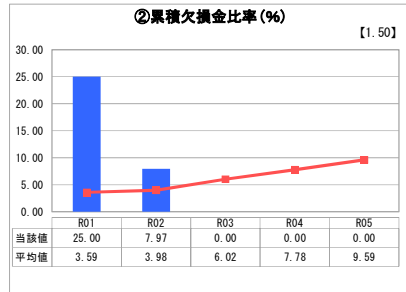
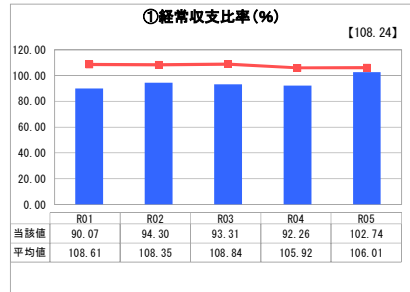
大分県 豊後大野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	40.93	68.15	3,200	

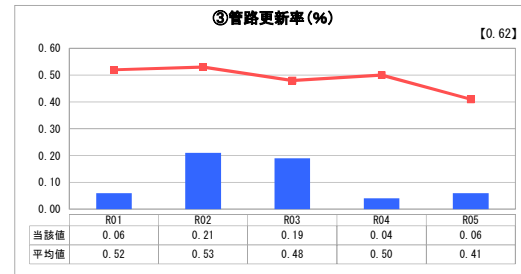
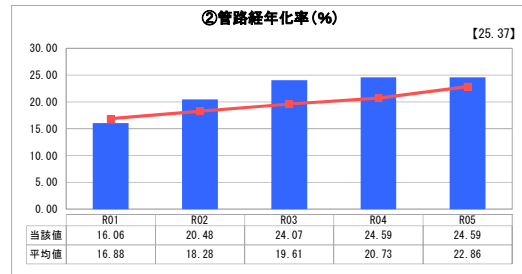
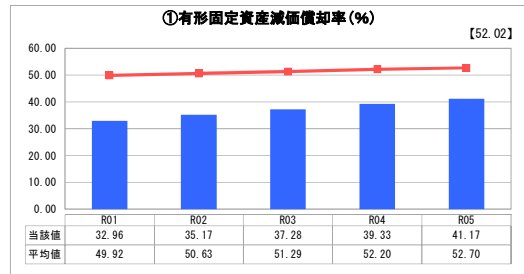
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,765	603.14	54.32
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
22,117	99.20	222.95

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 『経常収支比率』・・・一時的に100%を上回っているが繰入金が増があったものによる。料金改定等の経営改善が必要である。
- 『累積欠損比率』・・・営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。建設改良積立金の取崩しにより改善したものの、簡易水道を経営統合したことにより欠損金が発生したが、給水収益が減少しているため、対策が必要である。
- 『流動比率』・・・簡易水道を経営統合したことにより支出が増大し、流動資産が減少しているため比率が低下している。
- 『企業債残高対給水収益比率』・・・企業債現在高の減少により比率が低下してきている。
- 『料金回収率』・・・給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標。100%を下回っているため料金改定が必要。
- 『給水原価』・・・有収水量1mあたりについてどれだけの費用がかかっているかを表す指標。前年に比べ電気料の高騰対策もあり低下したものの、有収水量の減のため、今後も原価が上昇することが見込まれる。
- 『施設利用率』・・・配水能力に対する配水量の割合で、施設の利用状況を判断する指標。給水人口の減により有収水量は減少しているものの総配水量が減少しておらず、配水において漏水が懸念される。
- 『有収率』・・・統合した簡易水道に経年化管理が多く更新工事等を行っているものの有収率は低下している。

2. 老朽化の状況について

- 『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。新浄水場建設により数値が低くなっているが、年々上昇していることから老朽化は進んでいる。
- 『管路経年率』・・・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。簡易水道を経営統合したことから経年率が上昇している。計画的に更新していく必要がある。
- 『管路更新率』・・・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。平成30年度に策定した施設更新計画により計画的に更新していく必要がある。

全体総括

平成27年度に新浄水場を建設し、平成30年度から千歳簡易水道を平成31年度から残りの犬飼・大野・清川・緒方の各簡易水道を経営統合した。簡易水道の経営統合が完了したことから、今後さらに経営悪化となる大きな要因はなくなったと考えられるが、統合により、経常収支比率、流動比率、料金回収率や有収率の悪化、管路経年率の上昇など、経営悪化・施設の老朽化が見られる。令和7年度より料金改定を行い給水収益が増加見込みであるが、引き続き経営戦略等の計画に沿って施設更新等を進めると共に、補助金等を活用しながら更なる経営の健全化に向け取組む必要がある。